

資料1 栗東市内中学校学区編成対策比較検討表

対策案	概要	各中学校の生徒数	必要となる施設、概算費用	課題・問題点	委員からの意見など
中学校区学区編成	現在の通学区域から他の通学区域へと変更する。 一例として、「治田西小学校区を栗東中学校区へ編入し、金勝小学校区を葉山中学校区に編入」あるいは「大宝東小学校区を葉山中学校区に編入」	今回の課題である栗東西中学校区の過大規模化は一定解消されるが、年度によっては生徒数が1,000名を超えることも予想される。	葉山中学校増築(最大11教室) 3億4,000万円 栗東西中学校増築(最大3教室) 7,200万円	○地域によっては従来よりも通学距離が遠くなる場合があるので、自治会単位での通学区域調整となる ○地域コミュニティへの影響が懸念される ○新たな道路整備をはじめとする通学路対策が必要となる	○提示された学区再編成案は単なる「数字合わせ」に過ぎないのではないか。 ○当面は学区編成でしのげたとしても、将来的には過大規模校が2校できる可能性があり、分離しなければならぬ状況が生じると、却って財政的な負担に余りはしないか。
新設・分離(第4中学校建設)	栗東西中学校区は平成24年には、過大規模校とされる1,000人を超え、平成28年からは1,400人台で推移することが予想されている。そのため、500～600人規模の学校を栗東西中学校区内に新設する。	栗東中学校、栗東西中学校の生徒数が800～900人となり、大規模校となる。	学校敷地…30,000㎡ 校舎…6,273㎡(普通16、特別支援3) 体育館…1,476㎡ 他 学校敷地 15億円 校舎 15億円、体育館 3.5億円 その他施設…プール他 2.5億円 周辺、通学路安全対策費など 4億円 合計40億円	○財政的な負担が大きく、今後市財政がきわめて困難な状況となる ○栗東西中学校区内で適切な建設場所を特定することが困難である ○教室不足が予想される平成24年度の新設・分離が時間的に非常に厳しい状況である ○地域コミュニティへの影響が懸念される	○栗東市の価値を上げるという意味では、人を育てることが重要であり、今、学校新設が必要であると考えられるのではないかと、近い将来同じ問題が繰り返されるのではないかと。 ○新中学校ができればいいが、借金を次の代へ回していくということは大変な問題でもある。
栗東西中学校増築	現在の施設規模では生徒増への対応が図れないので、必要な施設を確保する必要がある。ピーク時には42～43室が必要であり、特別教室や体育館などの施設についても、必要な数や現状の敷地の状況を踏まえた上で、その対応を図る。	栗東西中学校の生徒数が1,400人を超え、過大規模校となることを回避できる。	○栗東西中学校のみ増築する場合 校舎・体育館 5,360㎡ 12億8,640万円 エレベータ設置 3,360万円 外構・自転車置場 5,000万円 既存職員室改修 4,000万円 合計 14億1,000万円	○過大規模による教育への影響に対する配慮が必要である ○現敷地内での建設は工事ヤードの確保や学校行事との関係を考慮する必要がある ○グラウンド面積が現在よりも狭くなる	○現状でも同時に特別教室を使うことができない。増築すれば、運動場は狭くなり、体育館も、機能しなくなる。これ以上の増築は不可能な要因がほとんどである。 ○1,000人以上の生徒数では学校管理が本当にできないのか。
学校選択制	従来は公立の小・中学校に進学する際、これまではこの学校に行くかは指定制(通学区域制)であったものが、平成9年に当時の文部省が「通学区域制度の弾力的運用について」という通知により、通学区域を越えて通学できるようになったものである。	過大規模校となることを避けることを前提とすれば、1校1,000人未満となるが、年度ごとに栗東市内の中学生徒数を考慮の上、決定することが最も適切であると思われる。	栗東、栗東西中学校は1,000人規模への対応が、既存施設で可能。葉山中学校は増築する必要が生じる。この場合、800～900人程度を受け入れるだけの施設整備が必要となり、10～11教室程度の増築で、1,300㎡×240,000円/㎡＝3億1,200万円の費用が発生する。	公立学校は全国的に同様の教育を提供するものであり、特定の宗教や教育思想を基にした私立学校に比べて、教育的な特色を出しにくい。その結果、保護者による学校選択は、進学実績やクラブ活動など一部の要因以外では自宅からの立地、友人関係や噂などに左右されやすくなる。学校間格差による教育委員会からの措置が必要となる。	○希望がかなえられないというマイナス面もあるが、全市的な選択の自由が得られるので、栗東市全体が関係者になるという点では平等なことである。 ○学校選択制は本市になじまない、地域コミュニティが維持できないおそれがある。
私学誘致	栗東市内に私立中学校(あるいは中・高)を誘致し、民間の力を導入して、市立中学校へ通学する生徒数を私学へ吸収する。		(参考事例) 平安女学院大学建設 内補助金 守山市 25億8,600万円 内訳:用地・造成費 18億3,600万円、 校舎建設費 7億5,000万円 滋賀県 8億円 合計 33億8,600万円	現在のところ、私学設立に向けての動きはみられない。	○本市の生徒が私学に優先的に入学できるとは限らないので、費用対効果が上がるかは疑問である。